



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	9/8（月）～9/14（日）
今週の振り返り	9/1（月）～9/4（木）
来週の注目点	9/8（月）～9/14（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 – 経済・金利・株式・REIT
05	日本 – 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	ブラジル・インド
11	中国・ASEAN
12	付録 データ集



米国での9月利下げに向けた最終試験

	 米国	 日本	 欧州
月 9/8	8月NY連銀インフレ期待	7月国際収支 8月景気ウォッチャー調査 自民党「臨時総裁選」実施 要求の意思確認・結果公表	独：7月鉱工業生産 独：7月貿易統計 仏：臨時国会召集 バイエル内閣の信任投票
火 9/9	8月NFIB中小企業楽観指数 雇用統計の年次改定に関する 暫定発表	8月マネーストック 8月工作機械受注	独：ナゲル独連銀総裁講演
水 9/10	8月生産者物価指数		
木 9/11	8月消費者物価指数	7-9月期法人企業景気予測調査 8月企業物価指数 8月オフィス賃料・空室率	欧：ECB理事会（10日-） 独：7月経常収支
金 9/12	9月シカゴ大消費者信頼感指数	メジャーSQ算出日	独：ナゲル独連銀総裁講演 英：7月月次GDP 英：7月鉱工業生産 英：7月貿易統計
土 9/13			
日 9/14			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ

アジア新興国

その他新興国

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 9/8		中：8月貿易統計 尼：8月外貨準備高	
火 9/9	豪：9月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：8月NAB企業調査	中：*8月社会融資総量 中：*8月M2	南ア：4-6月期GDP 墨：8月消費者物価指数 墨：8月自動車生産台数
水 9/10		中：8月消費者物価指数 中：8月生産者物価指数 韓：8月失業率 比：7月失業率	土：7月鉱工業生産 露：8月消費者物価指数 伯：8月消費者物価指数
木 9/11		馬：7月鉱工業生産	土：7月小売売上高 土：金融政策決定会合 南ア：4-6月期経常収支 露：7月貿易統計 伯：7月小売売上高 墨：7月鉱工業生産
金 9/12	加：7月住宅建設許可金額 加：4-6月期設備稼働率 加：7月製造業売上高 加：7月卸売上高 加：8月住宅販売件数 加：8月住宅価格指数	印：8月消費者物価指数	土：7月经常収支 土：9月予想インフレ率 露：9月金融政策決定会合 伯：7月サービス業売上高
土 9/13			
日 9/14			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

利下げへの期待感で株価は最高値更新

経済・金利

- 金利は週を通じて、長期・超長期を中心に全般的に低下した。休場明けの2日こそ金利は上昇したものの、その後は軟調な雇用関連指標などを受けて、金利は低下した。FF金利先物における9月利下げ織り込みは100%に達している。
- **8月ISM景況感指数**は製造業が48.7、非製造業が52.0といずれも前月から改善した。どちらにも共通するのは、新規受注指数が前月から大幅に上昇した点。同指数の持ち直しは景気モメンタムの復調につながる人が多いものの、発表元の資料で前向きなコメントは必ずしも多くない。年末商戦を見越した前倒しの動きで、実需による回復とは限らないとの見方もある。
- 7月JOLTS求人件数は718.1万件と市場予想の738万件を下回った。**求人・失業倍率**は0.99と、2021年4月以来、初めて求人数が失業者数を下回った。また、**8月ADP雇用統計**での雇用者数も前月差+5.4万人と、市場予想の+6.8万人に届かなかった。

株式

- 4日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.6%。同日に**史上最高値を更新**。
- 休場明け2日は▲0.7%。29日に相互関税について連邦控訴裁が違憲と判断。歳入減による財政悪化を懸念し主に長期金利が上昇。ハイテク株安となった。3日は+0.5%。グーグルの反トラスト法違反を巡る連邦地裁の判決が、同社のウェブ閲覧事業分割を回避する内容だったことを好感し、親会社アルファベットが急騰。軟調な7月求人件数が金利低下を促したこともありハイテク株が反発した。4日は+0.8%。この日も弱めの雇用指標が金利低下と株高に繋がった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から4日まで▲0.5%。金利低下がサポート要因となったものの、通信やデータセンターは、投資家心理を改善させるような追加情報がカンファレンスで見当たらず、下落した。

米国：ISM景況感指数



※直近値は2025年8月

(出所) ISM

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

9月FOMC前のチェックポイント

経済・金利

- 経済指標は主に今週末の8月雇用統計ほか、9日（火）雇用統計の年次改定に関する暫定発表や11日（木）8月消費者物価指数など。9月FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官発言の予定はない。
- 9月FOMCでの0.25%ptの利下げが完全に織り込まれる中、一応のチェックポイントとなるのが**雇用・物価指標**。FRB高官は「大幅な利下げの必要性はない」との見解を示しているが、雇用統計が顕著に悪化する場合、大幅利下げが選択肢として急浮上することが考えられる。他方、CPIなど物価指標で「関税インフレ」の影響が顕著に現れる場合、利下げ見送り論が出てくるリスクもある。実際、FRB高官の中には、インフレリスクに重きを置くことで利下げに反対する意見もなお根強い。そのほか、雇用統計の年次改定に関する暫定発表にも注意。7月雇用統計での大幅な下方修正は記憶に新しく、年次改定次第では雇用者数が減少している可能性も出てくる。

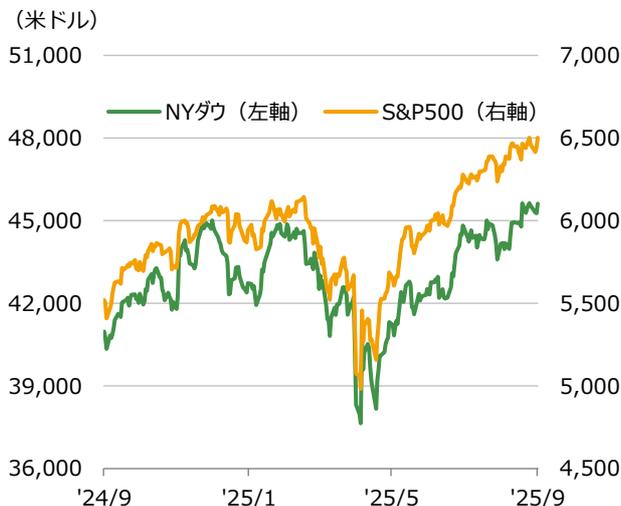
株式

- 経済指標は10日（水）8月PPI、**11日（木）8月CPI**。決算は11日にアドビ。**9日（火）開催のアップルのイベント**ではiPhone17等が発表される可能性がある。
- 5日の8月雇用統計発表前の段階で、市場は9月FOMCでの利下げ再開をほぼ織り込んでおり、関心は年内の利下げ回数（2回か3回）に移った感がある。一方、8月の上昇相場をけん引したハイテク株は、今週、金利上昇を受け、脆弱さを見せる場面もあった。CPIが市場の利下げ期待に沿った内容となり、金利の落ち着いた推移を促すか否かが、相場のポイントとなろう。

REIT

- 複数のカンファレンスが予定されている。徐々に顕在化する関税の影響が想定される中でのテナント動向、および、それがもたらす賃料トレンドを中心に、各セクターとも4-6月期決算からの変化に注目している。

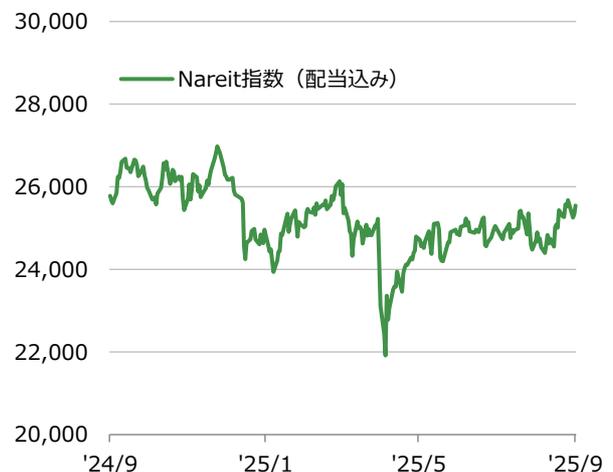
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

政局など消化難で方向性に欠ける

経済・金利

- 国内金利は超長期金利の上昇が目立つ展開となった。欧州を中心とした財政悪化懸念に加え、森山幹事長ら自民党四役による辞意表明が伝わり、政局の不安定化が意識された。ただし、森山氏は進退を石破首相に一任するとしており、石破首相も「責任から逃れず、しかるべき時にきちんとした決断をする」と述べ、現時点では明言を避けている。金融政策面では、氷見野日銀副総裁の講演および植田総裁の発言が、ややハト派的な印象を与える内容となったこともあり、利上げ観測は小幅に後退した。

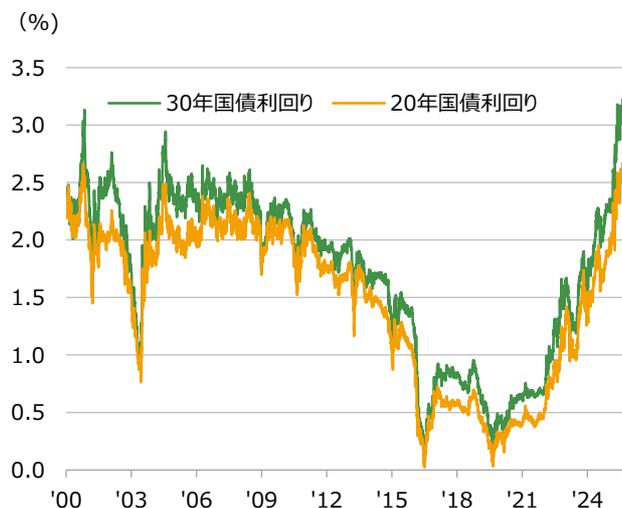
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から4日まで▲1.1%。月次ベースで5カ月連続の上昇が続き過熱感があった中、半期末が迫り利食いあるいは「やれやれの売り」が優勢となったと思われる。関税影響が徐々に表れるとの氷見野日銀副総裁のコメントを受け、物流特化型が特に下落した。

株式

- 4日までの前週末比は、日経平均株価 ▲0.3%、TOPIX+0.2%、グロース250は ▲2.7%。前週末、**中国アリババ**が新型のAI半導体を開発したとの報道で、競争環境悪化懸念からAI関連などが下げを主導し米国株が下落。これを受けて1日は**AI・半導体株**が下落した。2日は、氷見野日銀副総裁の発言がタカ派的でなかったことや**自民党森山幹事長の辞意表明**などを受け、円安が急速に進行、株価は小幅に反発。3日は、前日の米国株の下落を受け、AI・半導体株が下落したほか、**銀行株が全面安**。4日は、米アルファベットの反トラスト法訴訟への懸念が後退し米国株が上昇した流れを受け、前日に下落した銘柄を中心に急反発した。
- 業種別では、鉄鋼、医薬、陸運、食品などが上昇した。一方、機械、電機、証券などが下落した。個別では、ツルハH、ウエルシアH、エーザイなど**ヘルスケア関連**が上昇した。一方、ニデック、ローツェ、古河電気工業などが大幅に下落した。

日本：超長期国債利回り



※直近値は2025年9月4日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



政局、米物価関連統計

経済・金利

- 金融機関では、半期末に向けて保有債券の見直しが進み、損出しの売却や利回りの高い債券の買い増しが行われる傾向にある。4日（木）以降は全般的に金利低下が進んでいるが、同日の30年債入札が無難に通過したことで、金利水準の高さも相まって、こうした調整の一環として債券買いが入っている可能性がある。5日（金）米雇用統計・9日（火）米雇用統計の年次改定に関する暫定発表、8日（月）自民党の「臨時総裁選」実施要求の結果公表などを受けて、こうした動きが継続するかが注目される。

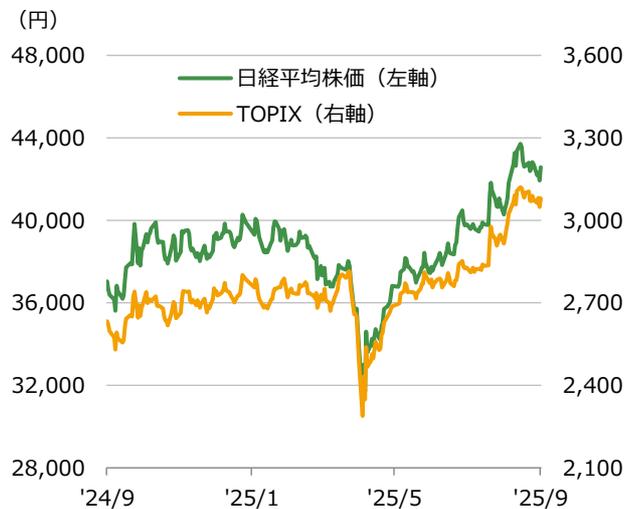
REIT

- 10日（水）8月の投資部門別売買状況では、上昇の持続性を探る上で、けん引役が銀行以外へと広がりを見せるかに注目している。
- 7月期決算では特に遅れセクターである物流において、株価水準を意識した資本配分に加え、賃料引き上げをはじめとしたオペレーション面の進捗を確認したい。

株式

- 今週は米国の雇用関連統計が多数発表され、雇用の弱さが意識された。来週は物価関連統計が多数発表予定。米国では10日（水）に8月PPI、11日（木）に**8月CPI**など。米国以外では日本の8月PPI、中国の8月CPI・PPIなど。米関税引き上げの影響による物価高は、現時点ではあまり顕在化していないが、状況に変化が見られるか。
- 8日（月）に自民党の「**臨時総裁選**」実施要求の意思確認と結果公表が行われる。選挙で勝てないことへの批判や不満は党内で強く、「臨時総裁選」実施の可能性は高いであろう。党四役の辞意表明にもかかわらず首相は続投資勢を崩していないが、「臨時総裁選」や減税実施への期待が強まれば、市場は好感すると見る。
- それ以外では、8日の**中国の8月貿易統計**、**フランスの内閣信任投票**、11日のECB理事会などに注目。また、9日（火）の**米アップル**のイベントで新型iPhoneが発表される見通し。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 フランスの内閣信任投票 ECB理事会

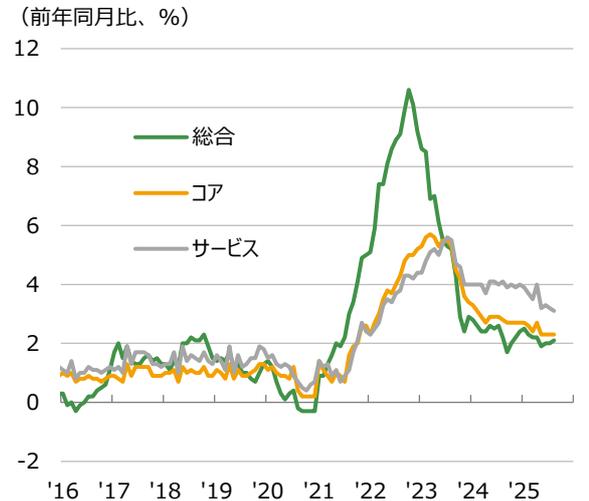
今週の振り返り

- **独仏の10年国債利回りの格差**は急拡大し、0.8%ptをやや上回る局面もあった（バル二工内閣の不信任案が可決された昨年12月は最大で0.88%ptへ拡大）。フランスは少数与党政権だけに財政再建への迅速な対応は困難を極める。英国でも財政悪化懸念から期間の長い債券の利回り上昇が顕著。30年国債の利回りは一時5.7%を上回り、1998年以来の水準へ達した。英国は与党労働党が下院で過半の議席を有しているが、歳出削減に対する党内左派の抵抗が大きい。
- **ユーロ圏の8月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.1%と市場予想通りで、6、7月の+2.0%から僅かに加速した。コアは市場予想の+2.2%に対して、3カ月連続で+2.3%に。サービス価格は+3.1%と7月の+3.2%から僅かに鈍化し、2022年3月以来の低い伸びとなった。基調的なインフレ率は当面2%近傍で安定しよう。コアの財価格は2024年8月から2025年6月まで+0.4%~+0.6%で安定的に推移していたが、7、8月は+0.8%へやや加速した。米国の関税政策を受けて中国などの供給過剰の国から安価な製品がユーロ圏に流入すると考えられたが、現時点では必ずしもそうはなっていない。

来週の注目点

- **フランス**では8日に臨時国会が召集され、**内閣の信任投票**が実施される予定。財政赤字がGDP比で5%を上回る現状で、現政権は緊縮予算案を示しているが、野党の抵抗が大きく信任は得られそうにない。仮に内閣総辞職となれば、政治の停滞は避け難く、財政再建は先送りされよう。
- **ECB理事会**では前回7月に続き政策金利の据え置きが濃厚。中銀預金金利は中立と目される2%にあり、インフレ率、インフレ期待ともに安定し、米国の関税政策に係る不透明感も大きく後退している。ECBは当面の様子見姿勢を強調しよう。

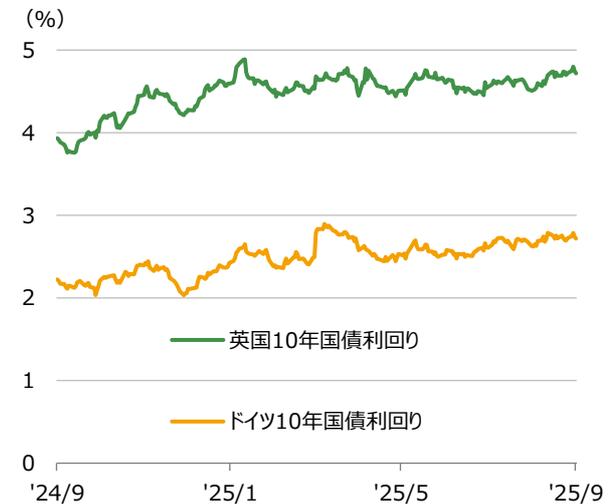
ユーロ圏：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※直近値は2025年8月

(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の 米国の対日関税引き下げの注目点 影響

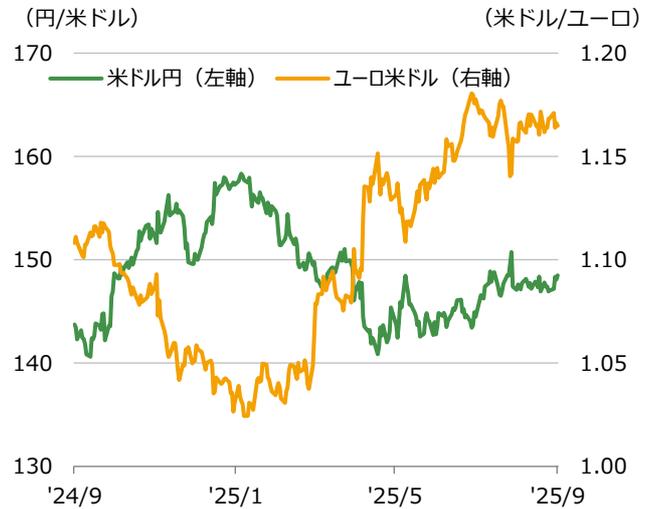
今週の振り返り

- 先週末、米国で8月のシカゴPMIが悪化、ミシガン大調査の長期インフレ期待が速報値から低下したことが米ドル安に作用し、米ドル円は147円近辺で終了。今週初、石破首相が近く経済対策の策定を指示する案があると報じられると、やや円高に振れた。氷見野日銀副総裁が2日、米関税政策の影響について「いずれ顕在化し企業収益を下押し」、「当面は大きくなる可能性の方により注意が必要」などと述べると、**早期利上げ観測が後退して円安**が進行。また、自民両院議員総会で石破首相が「責任から逃れることなく、しかるべき時にきちんと決断する」と述べ、森山幹事長が辞意を表明したことも、**総裁選前倒し期待を高めて円安**に作用。さらには、欧州の長期金利上昇とともにリスクオフの株安に傾き、英ポンドなどが売られる一方で**米ドルが買われた**影響もあり、米ドル円は149円近くに上昇。
- 8月米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回り米ドル安に振れたが、一時的に。植田日銀総裁が石破首相と会談後、「政府と連絡をとりつつ為替市場の動向をモニターしていきたい」と述べ、円安をけん制。それでも**欧米金利上昇を背景に円安**が進み、米ドル円は3日に149.13円まで上昇。7月米求人件数の下振れで米金利低下とともに米ドル円は下落したが、欧米株高に伴う**リスクオフの円安**や8月米ISM非製造業景況感指数の予想以上の改善により持ち直した。

来週の注目点

- トランプ米大統領は4日に日本との貿易合意を実施する大統領令に署名し、自動車関税引き下げ（税率27.5%→15%）は2週間以内に発効する見通しとなった。これにより、日本の景況感改善への期待がリスクオフの円安に作用する一方で、米通商政策の不確実性低下に伴う日銀利上げ観測の高まりが円高に作用するものと考えられる。**米国の対日関税引き下げの影響**が注目される。

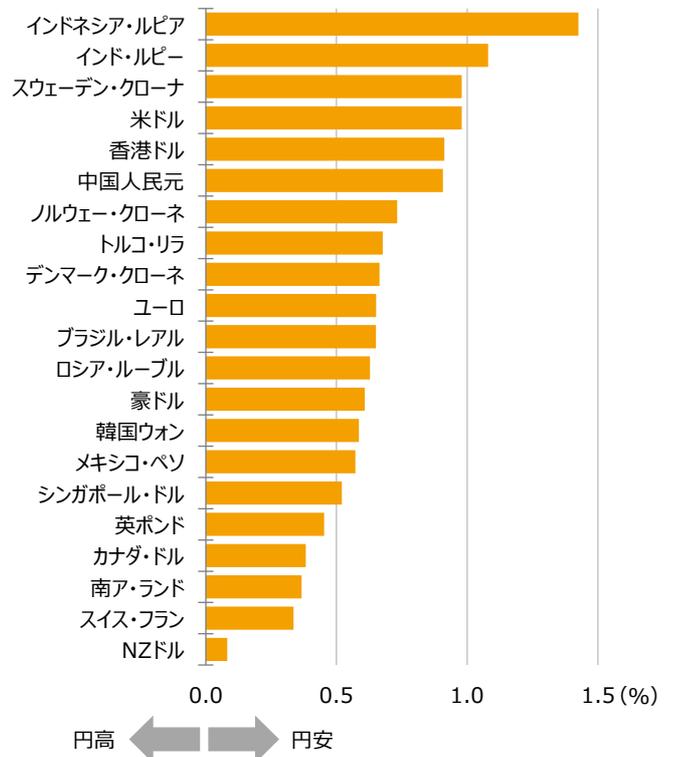
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

（出所）ブルームバーグ



カナダ

今週末の雇用統計を過ぎれば、目先は材料難

今週の振り返り

- 8月29日発表の**4-6月期実質GDP**は、前期比年率▲1.6%と市場予想の▲0.7%を明確に下回った。輸出の急減がマイナスに寄与し、個人消費は同+4.5%と強かった。それでも、市場では早期の利下げ再開観測が高まり、先週末に国債利回りは低下した。
- 今週はカナダ固有の材料に対する反応は乏しく、国債利回りは米国に連れて小幅に低下。カナダ・ドルは、原油価格の下落などを背景に対米ドルで前週末比0.6%減価したが、円全面安の中、対円では0.4%増価。
- 2日発表の**8月製造業PMI**は48.3と7月の46.1から上昇した一方、4日発表の**8月サービス業PMI**は48.6と7月の49.3から低下。もっとも、今週の本命は5日発表の8月雇用統計。この結果によっては、足元で6割弱まで織り込んでいる今月の利下げ再開の期待が大きく変化する可能性がある。

来週の注目点

- 12日（金）に住宅関連の経済指標が発表されるが、金融市場への影響は小さいとみられる。海外市場の動向に左右されよう。



豪州

消費者心理に注目

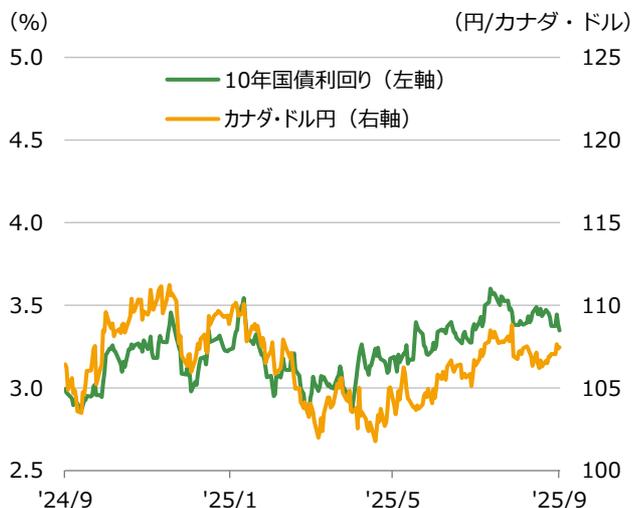
今週の振り返り

- 堅調な経済指標を受けて、国債利回りは上昇した。豪ドルは、2日の欧州金利上昇でリスク回避姿勢が強まったことなどが重しとなり、対米ドルで前週末比0.3%減価したが、円全面安の中、対円では0.6%増価。
- 3日発表の**4-6月期実質GDP**は、前期比+0.6%と市場予想の+0.5%を小幅に上回り、1-3月期の同+0.3%（+0.2%から上方改定）から成長が加速した。個人消費の回復も顕著である。この結果を受けて、ブロックRBA総裁は「もしこの状況が続けば、利下げ余地はあまり残っていない可能性がある」と述べた。市場では9月利下げの織り込みがほぼ消失したほか、利下げが11月で打ち止めとなる可能性も意識された。

来週の注目点

- 9日（火）発表の**9月ウエストパック消費者信頼感指数**に注目。8月は98.5まで上昇し、発表元は「長期にわたる消費者の悲観がついに終わりを迎えるかもしれない」と評した。分水嶺の100を超えれば、利下げ余地が乏しいとの見方が一層広がるだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラジル | ボルソナロ前大統領判決に注目

今週の振り返り

- 欧州金利の上昇や政治的な不透明感などを背景に、国債利回りは上昇。他方、ブラジル・リアルは方向感に欠ける動きとなり、対米ドルで前週末比0.3%減価した一方、円全面安の中、対円では0.7%増価した。
- クーデター計画などの罪に問われている**ボルソナロ前大統領の最高裁審理**が2日に始まり、同日の金融市場はトリプル安となった。もっとも、判決は来週に言い渡される模様で、その後は様子見姿勢が強まった。
- 2日発表の**4-6月期実質GDP**は前期比+0.4%と1-3月期の+1.3%から成長が減速。個人消費や設備投資が引き締めの金融政策の影響を受けていることが示された。

来週の注目点

- **ボルソナロ前大統領に対する判決**に注目。有罪判決が出れば米国から更なる圧力を受ける可能性がある。また、同氏が判決に不服申し立てを行うことで裁判が長引く懸念がある一方、来年の大統領選出馬を断念すれば、フレイタス・サンパウロ州知事の出馬期待の高まりが好感される可能性もある。



インド | インド製iPhone17発表の可能性やCPIに注目

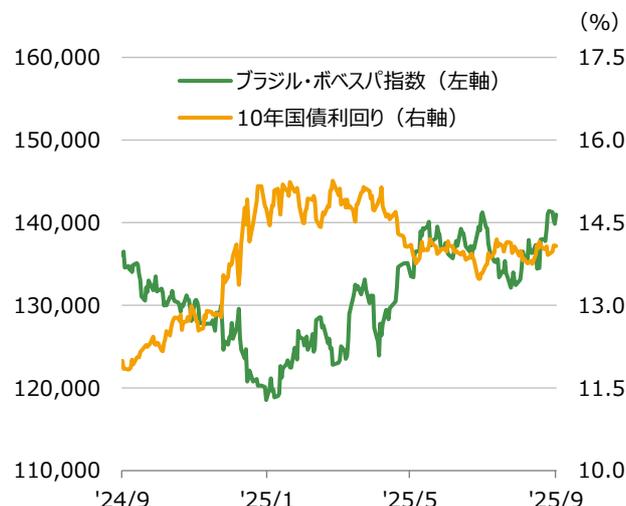
今週の振り返り

- 米印関係の悪化が重しとなっているが、好調な経済指標が多数発表されたことや、GST改革による消費促進への期待が好感され、株式市場は前週末比+1.3%となった。
- 29日に公表された**4-6月期の実質GDP成長率**は、鈍化予想に反して1-3月期の前年同期比+7.4%から同+7.8%へ加速。また、**8月PMI**では製造業が約17年ぶり、サービス業が約15年ぶりの高水準へ上昇するなど、景気加速が示された。米国の対印50%の関税発動の影響は、内需の加速に相殺される構図がより鮮明になっていると言える。
- 3日に「**次世代GST（物品・サービス税）**」と言われる**大幅な税制改正**の詳細が発表された。税制の簡素化とともに、日本の消費税に相当するGSTの引き下げは、短期的な消費促進だけでなく、中長期的なビジネス環境の改善にもつながり、経済成長の新たなエンジンとして期待される。

来週の注目点

- **9日の米アップルのイベント**でインド製iPhone17発表の可能性や、8月CPIに注目。

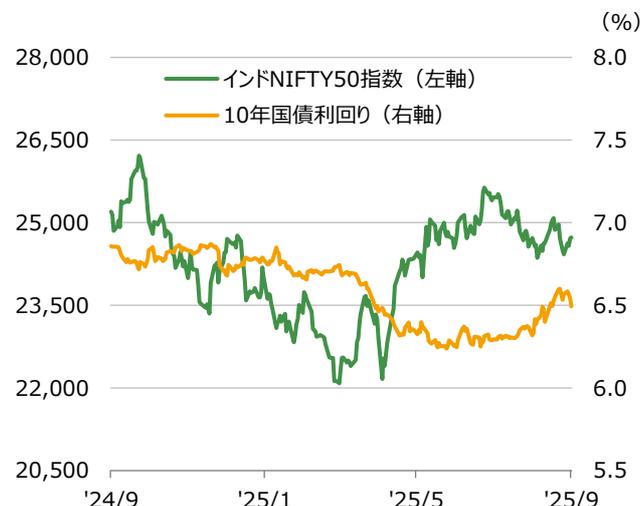
ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

社会融資総量や
物価関連統計に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲2.9%、ハンセン指数は同▲0.1%。1日はAI関連銘柄への期待感などから続伸するも、その後は高値への警戒感や利益確定と見られる売りなどを背景に下落した。4日には、金融規制当局が株式市場の急騰を懸念し、空売り規制の解除や投機的取引を抑制する措置の導入を検討していると報じられたことで、株価は一段安となった。
- 足元では、**AI関連銘柄**への注目度が再び高まっている。8月21日には、ディープシークが中国製半導体との互換性を最適化した次世代モデルの生成AIを発表。29日には、汎用性が高くより幅広い推論タスクに対応する新型のAI向け半導体をアリババが開発したと報じられた。また、同半導体は中国企業が製造したという。これらの報道を受けて中国企業によるAIエコシステム形成への期待感が高まったが、同半導体の性能は未知数であり、過度な期待は禁物か。

来週の注目点

- **社会融資総量**や**物価関連統計**に注目。



ASEAN

海外センチメントに
左右される展開か

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は上昇する国が多かった。インドネシアは、反政府デモの激化を嫌気し下落して始まったが、その後はデモの鎮静化などを好感して下げ幅を取り戻した。
- 8月29日、**タイ憲法裁**は職務停止中のペートンタン首相を解任する命令を下した。後任を決定する首相指名選挙は5日に実施されるが、アヌティン党首（野党第二党：タイの誇り党）が4カ月以内の下院解散を条件に最大野党から支持を取り付けたため、同氏が首相となる公算が高まった。ただし、選挙後には下院の解散が見込まれるため、当面の間は政治的不透明感が継続するか。
- **マレーシア中銀**は市場予想通り、政策金利の据え置きを決定。声明文では、経済の下振れリスクの低下が言及されたほか、「現行の金融政策スタンスは適切であり経済を支援するもの」と中立的な姿勢が示された。当面の間、政策金利は据え置かれる公算。

来週の注目点

- 米経済指標を受けた**米金利・株価の動向**に大きく左右される展開を見込む。

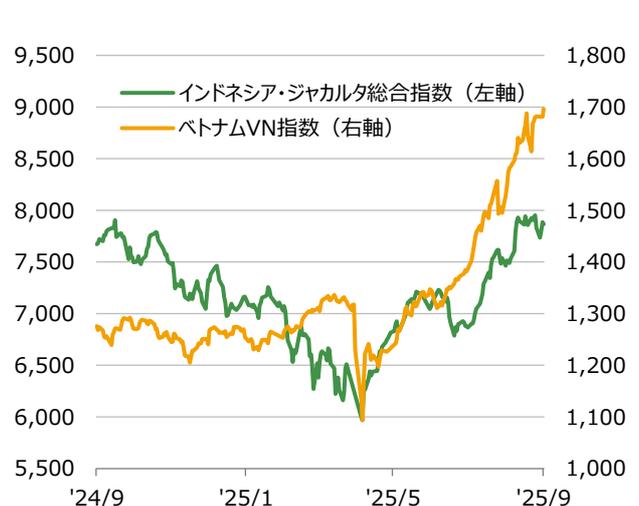
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		9/4	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.75	2.00
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-1.50	0.25
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	-0.25	-0.75	1.75
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.50	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	-0.25	-3.00	-0.75
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.10
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.30	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		9/4	1カ月	1年	3年
米国		4.16%	-0.03	0.41	0.97
日本		1.60%	0.08	0.71	1.36
ドイツ		2.72%	0.09	0.50	1.19
カナダ		3.35%	-0.03	0.35	0.26
豪州		4.35%	0.04	0.40	0.71
ブラジル		14.08%	0.18	2.09	2.13
メキシコ		8.95%	-0.32	-0.65	-0.07
インド		6.49%	0.18	-0.36	-0.74
中国		1.76%	0.05	-0.37	-0.88

		直近値		期間別変化率	
株価指数		9/4	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,502	2.7%	17.8%	65.7%
	NYダウ	45,621	3.3%	11.3%	45.7%
日本	TOPIX	3,080	5.6%	17.0%	59.6%
	日経平均株価	42,580	5.7%	14.9%	54.0%
欧州	STOXX600	550	1.8%	6.9%	32.2%
インド	NIFTY50指数	24,734	0.0%	-1.8%	41.0%
中国	MSCI中国	82.35	4.2%	47.8%	26.0%
ベトナム	VN指数	1,696	11.0%	33.0%	32.5%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		9/4	1カ月	1年	3年
米ドル		148.49	1.0%	3.3%	5.9%
ユーロ		172.98	1.6%	8.6%	23.9%
カナダ・ドル		107.47	0.7%	1.0%	0.7%
豪ドル		96.78	1.7%	0.1%	1.3%
ブラジル・リアル		27.26	1.9%	6.7%	0.6%
メキシコ・ペソ		7.93	1.8%	9.9%	12.8%
インド・ルピー		1.68	0.5%	-1.7%	-4.1%
中国人民元		20.80	1.7%	2.8%	2.5%
ベトナム・ドン		0.56	0.2%	-2.9%	-5.8%

		直近値		期間別変化率	
リート		9/4	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,543	3.4%	-0.9%	18.8%
日本	東証REIT指数	1,896	1.3%	8.9%	-5.6%

		直近値		期間別変化率	
商品		9/4	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		63.48	-4.2%	-8.3%	-26.9%
COMEX金先物価格		3,607	5.3%	42.8%	109.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



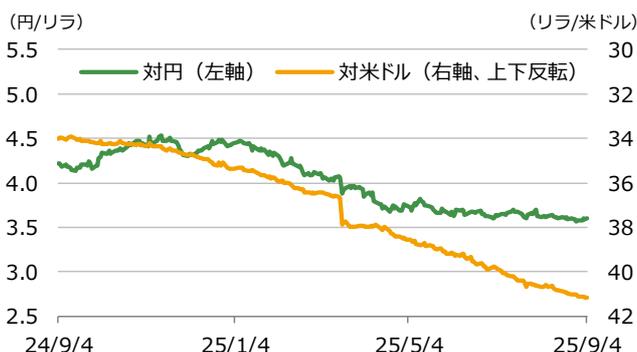
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



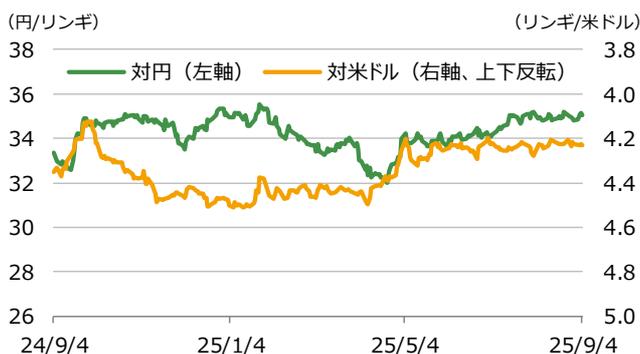
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



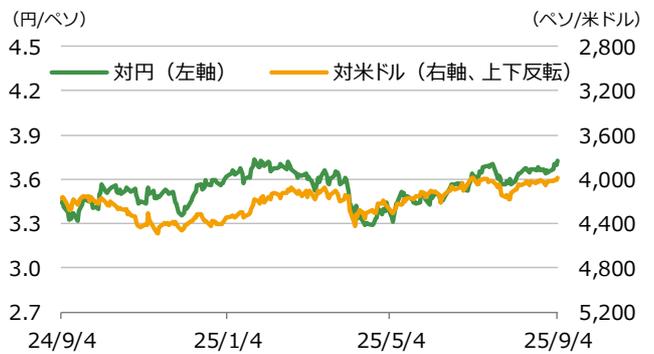
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

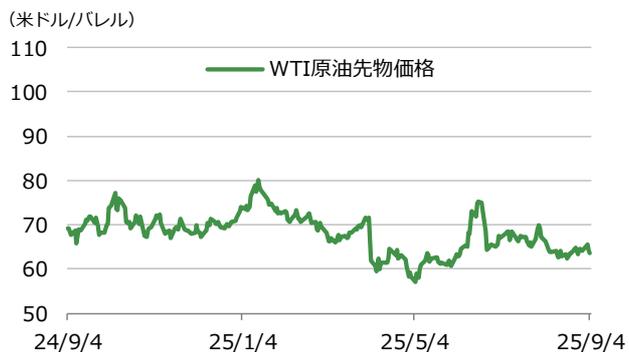
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

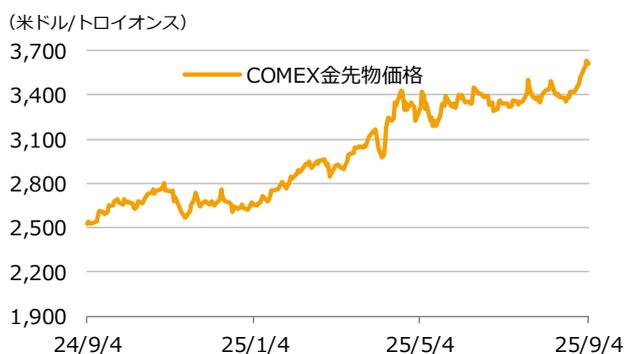
原油



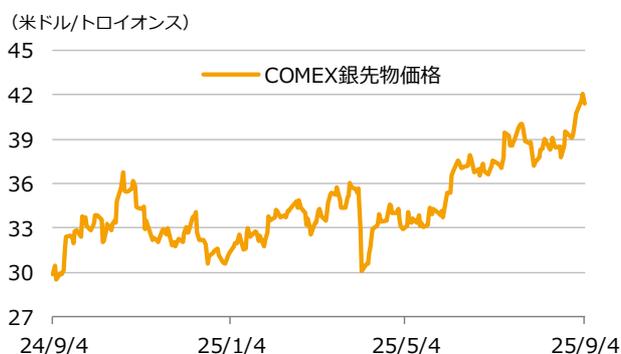
天然ガス



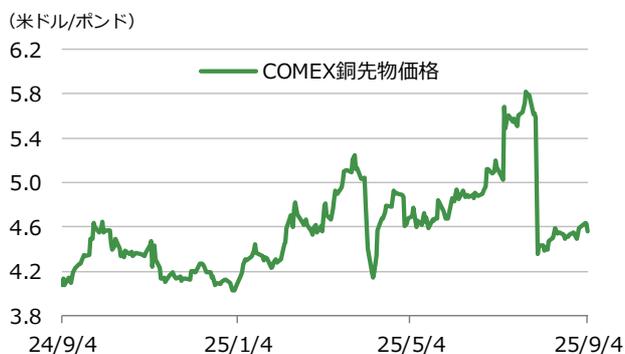
金



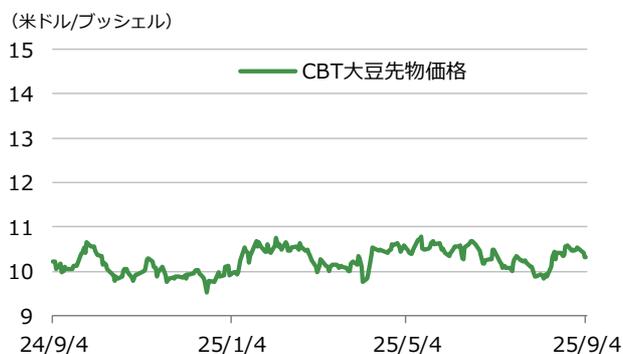
銀



銅



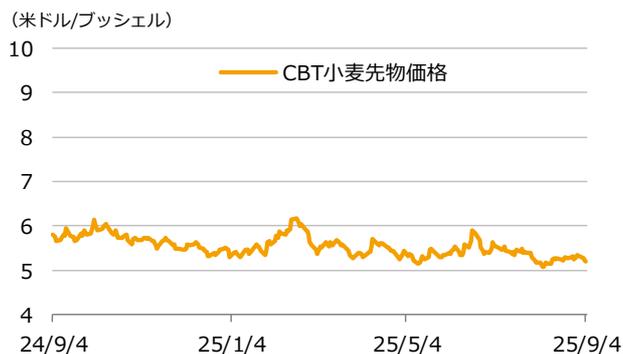
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

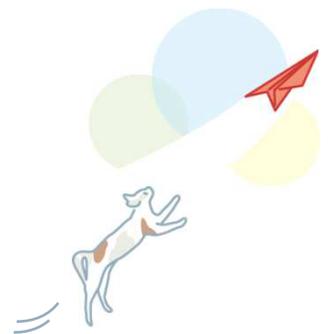
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール